

案件概要書

2017年12月19日

1. 基本情報

- (1) 国名：東ティモール民主共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ディリ県コモロ地区
- (3) 案件名：プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港改善計画（The Project for Improvement of Presidente Nicolau Lobato International Airport）
- (4) 事業の要約：本事業は、プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港の施設及び関連機材の整備を行うことにより、同空港の利便性・安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって当国の持続的経済成長に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

東ティモールは、21世紀最初の独立国家として、2002年の独立以降、紛争からの復興及び平和の定着に向けた努力を進めてきた。2011年7月には「戦略開発計画」(SDP)を発表し、持続可能な成長及び発展に向けた本格的な国づくりに着手している。東ティモールは、独立から15年を経て、平和の安定的な維持を成功させ、本格的な国づくりに邁進しており、2011年策定のSDPを踏まえつつ、産業の多様化を目指している。我が国は、対東ティモール開発援助方針にて、このSDPや「持続可能な開発目標(SDGs)」との整合性を図り、東南アジア地域の安定と繁栄及び人間の安全保障の観点から、持続可能な国家開発の基盤づくりを支援するため、①経済社会基盤(インフラ)の整備・改善、②産業の多様化の促進及び③社会サービスの普及・拡充の3つを支援の重点分野としており、本計画は①をより具体化する取組である。

東ティモールで唯一の国際空港である本空港の整備は、ASEAN加盟及びそれを通じた地域への統合を目指す東ティモールにとり重要であり、本案件を日本が実施すれば、東ティモールの重要政策の実現を支援することになり、高い外交的効果が期待される。また、国の表玄関となる象徴的な案件であり、二国間の外交関係のフラッグシップ案件として位置づけ、内外に示すことにより、国際的に日本の取組に関する認知を高め、我が国の質の高いインフラ、整備支援を印象づけることができる。

- (2) 当該国における航空セクターの現状・課題及び本事業の位置付け

現在のプレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港(以下、「ディリ空港」)は、国際民間航空機構(ICAO)の基準に合致したセキュリティ検査が実施されていないに加え、管制塔の高さ不足のために滑走路東端を視認できないなど、安全性の向上が喫緊の課題となっている。また、現在の滑走路は1,850mのため航空機材によっては重量制限が必要な状況であり、照明施設が壊れているために夜間の離着陸ができない等の制限がある。元々旧インドネシアの地方空港であったため、旅客ターミ

ナルビルは国内線用として設計されており、建物面積は小さく、その一部に国際線用施設（入出国、税関、検疫検査）を設置している為、増加する航空需要に対応できておらず、サービス水準も非常に低い状況である。さらに、2026年にはディリ空港の旅客需要は国内・国際線合わせて約40万人に達する見込みであり、このままでは更なるサービスレベルの低下が懸念される。滑走路延伸（1,850mから2,150m）や照明施設の改修については当国政府が着手している（2018年12月完工予定）ものの、旅客ターミナルビルや管制塔等の施設及び関連機材の整備についても早急な改修が必要であり、今般、無償資金協力での支援が要請された。

本事業において取り組む航空セクターのインフラ開発は、当国政府が2030年までに上位中所得国になることを目標として策定した戦略的国家開発計画（Strategic Development Plan）における重点課題の一つとして位置づけられる。

(3) 航空セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の当国に対する国別援助方針では「持続可能な国家開発の基盤づくり支援」を基本方針とし、重点分野「経済社会基盤（インフラ）の整備・改善」の中では「維持管理の支援を含む質の高いインフラ整備を行う」と定めており、本事業は右方針に合致する。なお、本空港は民間商用機のみが利用しており、開発協力大綱上の軍事的用途への使用の整理は不要。

(4) 他の援助機関の対応

国際金融公社（IFC）はディリ空港整備計画策定にかかる調査を実施し、PPPによる空港整備・運営を提案したものの、当国政府は、PPP方式での事業の実施は、国の空港運営実施機関の運営能力の蓄積及び職員の主体性の醸成を優先し、導入は見送られた。また、アジア開発銀行（ADB）は「東ティモール交通セクターマスタープラン」（2014-2015年）の中でディリ空港における航空需要予測を行った。

(5) 本事業を実施する開発政策上の意義

本事業は、当国唯一の国際空港であるディリ空港を、ASEAN加盟実現も見据えたうえで、増加する航空需要に対応した利便性を備え、かつICAOの基準を満たすセキュリティ検査や管制塔といった、安全性及び耐久性を備えた経済社会基盤として整備することで、当国の経済成長に寄与するものである。これらは、我が国及びJICAの援助方針・分析並びに当国政府の政策に合致し、SDGsゴール8における「持続可能な経済成長」及びゴール9における「強靱なインフラの構築」にも資することから、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

なお、東ティモールの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査した結果、東ティモール経済は、石油・ガス収入への依存度及び資源価格動向への脆弱性が非常に高く、今後の石油・ガス収入の動向もかなり不透明となっている（「経済的脆弱性」）。加えて2016年3月の首脳共同プレリリースにおいて、我が国は「質の高いインフラパートナーシップ」の下、港湾整備を始め、社会・経済インフラ整備への協力を推進する意向を表明しており、当国のインフラ整備を実施する本計画は外交的観点からも本計画の実施を支援する必要性は高い。

（「外交的意義」）

以上から、無償資金協力による本事業実施は適当であると判断する。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ディリ空港の施設及び関連機材の整備を行うことにより、同空港の利便性・安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もって当国の持続的経済成長に寄与することを目的とする。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容：国際旅客ターミナルビル新設・管制塔新設及び関連機材の整備、エプロン新設及び関連誘導路整備等（詳細は協力準備調査にて確認）。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計及び施工・調達監視、施設の運用・維持管理にかかる研修等（詳細は協力準備調査にて確認）。

ウ) 調達・施工方法：詳細については協力準備調査により確認する。

③ 他の JICA 事業との関係：開発調査型技術協力「ディリ都市計画策定プロジェクト」（2014 年 4 月～2016 年 8 月）の中で当該セクターの現状分析及びディリ空港の拡張についてのアクションプランの提示を行っている。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：公共事業・運輸・通信省、東ティモール空港公社（Ministry of Public Works、Transport and Communications／Administração de Aeroportos e Navegação Aérea de Timor-Leste、以下 ANATL）。

② 他機関との連携・役割分担：ADB による「東ティモール交通セクターマスタープラン」による航空需要予測等の活用が想定される。

③ 運営／維持管理体制：運営維持管理は 2017 年に公社化された ANATL が実施している。政府予算は開発事業にのみ支出され、運営維持管理に対しては政府からの財政支出はなく、着陸料・賃貸料・空港税の収入から賄われる。職員数は約 120 名、2017 年の予算額は年間約 3.5 百万米ドルである。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 A B C FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる空港セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

(4) 横断的事項：障害配慮の観点から、施設のバリア・フリー化について協力準備調査にて詳細確認し、必要な対策を講じる。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ソロモン諸島「ヘンダーソン国際空港整備計画」の事後評価等において、旅客タ

一ミナルビル内のトイレ設備や天井照明が日本製であったため調達・補充が難しく、施設の維持管理に支障を来したことが指摘された。本事業では、内装設備については日本の技術・資機材がライフサイクルコストの観点等から優位性のあるものを除き、相手国側実施機関による補修部品の利用可能性及び調達方法を協力準備調査にて確認の上、最終的に各資機材の調達先等を決定する。

以上

[別添資料] プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港改善計画 地図

別添

プレジデンテ・ニコラウ・ロバト国際空港改善計画 地図



